

第2回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2013年1月15日(火) 10:30～11:30

2. 場 所 中央合同庁舎4号館5階 545会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員

一般社団法人原子力安全推進協会

松浦代表

内閣府

吉野企画官

4. 議 題

(1) 事業者の安全性向上に向けた原子力安全推進協会の取組について(一般社団法人原子力安全推進協会 代表 松浦祥次郎氏)

(2) その他

5. 配付資料

(1) 事業者の安全性向上に向けた原子力安全推進協会の取組について(松浦祥次郎氏資料)

(2) 第50回原子力委員会定例会議議事録

(3) 第51回原子力委員会定例会議議事録

(4) 第52回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第2回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1つが、事業者の安全性向上に向けた原子力安全推進協会の取組について、2つ目がその他でございます。よろしゅうございますか。

では、最初の議題からまいります。電気事業者には以前の定例会議で安全確保に関する取

組について決意表明をいただきましたが、最近になりまして、その中で言及がありました日本版の I N P O を設立する取組が具体化したと聞きまして、そのことについて説明をお願いしたところ、その団体であります一般社団法人原子力安全推進協会の代表を務めておられます松浦さんからこの取組についてお話をいただけることになりました。松浦様には、本日お忙しいところ、私どものために、ここにお越しいただきましたこと、大変ありがとうございます、感謝申し上げます、それでは、15分ほど、ご説明をいただいた後に、各委員からの質疑にお答えを頂戴したく、よろしく願いいたします。

(松浦代表) 原子力安全推進協会、代表の松浦祥次郎でございます。おはようございます。

我々の組織は昨年11月15日に設立されたところで、まだ日が浅いわけでありましてけれども、本日ここでこういう組織についての取組について説明する機会をいただきましたこと、感謝しております。

本日のご説明はお手元に配付させていただいております資料に基づいてご説明させていただきます。実は本日のこの委員会での説明に関しましてお知らせをいただきましたのが非常に短い時間で行いましたので、改めて資料を用意するという時間はございませんでした。本日の資料は我々の協会が昨年12月18日に第1回の国際シンポジウムというのを開きまして、その中で私たちの取組がどういうつもりで行うかということ、またそれに対して諸外国の原子力安全に対していろいろ活動しておられる機関からかなりトップの方々にご出席いただくことができまして、そこでいろいろご意見をいただきました。そういうことを踏まえての説明でございますので、ご了承いただきたいと思っております。

本日の主題でございます事業者の安全性向上に向けた原子力安全推進協会の取組についてということでございますが、先ほど委員長のお言葉にもありましたように、本件につきましては昨年の9月13日の第40回の原子力委員会臨時会議におきまして電気事業者連合会の原子力開発対策委員会の委員長、豊松氏から安全性向上に向けた電気事業者の取組についてということで説明がなされまして、それでいろいろご質疑がございました。本日の私の説明の内容は、極めて大ざっぱに言いますと、電気事業者が福島事故を踏まえて今後電気事業を進めていく上で安全確保をどう再構築し、向上していくかということについて新しく組織を使ってこのような考え方で進めていきたいというご説明をされたわけでございますが、本日は実はそのときに示されましたこういうつもりでやっていくんだということをお我々協会が受けまして、協会として今こういう考えで進めようとしているところでありましてという話になりますので、話の内容は非常に似たようなことになりますので、その

点をご理解いただきたいと思ひます。

本日の資料でありますけれども、最初から順番にご説明するつもりでありますけれども、資料の一番後ろのほうに参考1と参考2というのがございます。参考1は後ほど説明しますが、我々が行っていかうと思ひます事業を進めていく上での組織図が示されております。それから、参考2はこれからご説明する内容でございますけれども、それを1枚の紙に書きまして、一目でわかつていただけるようなそういう説明資料としたものでございまして、説明自身はこれを使うわけではございませんが、説明の内容はこの中に大体ある意味でまとめあげてあると、そういうものでございます。

それでは、1ページ目から順番に説明させていただきます。

まず、原子力安全推進協会設立の趣旨でございますけれども、これはもう先に申し上げました前年の説明の中にもあったと思ひますけれども、電気事業者あるいは原子力産業にかかわります事業者はJCO事故等の苦い経験を踏まえて、そのときにJANT I、日本原子力技術協会というのをつくったわけでございます。そのときに既に理念と言ひますか考え方としましては原子力の安全をどこまでも最高度に高めるために努力を進めるということを経験として進めたわけでございますが、残念ながらその略称JANT Iと言ひますが、日本原子力技術協会、JANT Iの活動が十分でなかったということが福島事故の1つの遠因になっているのではないかという反省が電気事業者にございました。そのためにもどのように作り直せばいいかと、そういうことで作り直されたものが我々の組織でございます。

基本的な理念というのはそれほど本質的に変わるものではないと思ひますし、事実同じなのですが、ただそのやり方について今後大きく変えないといけないということであります。

基本的なところは原子力発電の安全性向上するためには事業者みずからが常に問ひかける姿勢をもって、自主的かつ継続的に安全性向上に取り組んで、世界最高水準を不断に追及するということがまず必要だと。これは実は福島事故の大きな反省の1つは、今までの電気事業者が安全確保について第一義的責任があるといひうものの、その基本的な考え方とところに規制行政において要求される要求事項をきちんと守ればそれで安全は十分に確保されるものだといひ、そういう考え方がそこにあったといひのは否めないとと思ひます。

そのことがさらに高度なものを追求する、あるいは今まで考えていなかったものについて大丈夫かどうかを問ひ直すといひ点について欠けたところがあったといひことを改めて反

省して、事業者みずからがそういうのを、それから自主的に、継続的にというそういうところを安全性向上の追求する一番理念のベースに置くというそういうことであります。

それからもう1つは、そうは言いましても、安全性向上の活動というのが事業者の一人よがりにならずに、絶えずこれを他の立場で評価しながら進めていく必要がある。これは他の立場というのは、国内の自分たちの周りの立場ということと同時に、国際的な視点からもそれを確かめていくと、こういうところがあるわけでございます。

こういうことを実際に推進していくために、日本原子力技術協会を改組して設立したということでもあります。日本原子力技術協会を廃止して新しくつくるということでなくて改組ということになっておりますが、これは原子力安全技術協会が行いましたいろいろな活動がございます。ピアレビューであるとか、あるいは安全文化の向上であるとかいろいろな活動がございまして、それはそれなりに成果を上げ、またそれなりに経験を蓄積したわけでございますけれども、それだけでは十分でなかったということで、過去のそういう経験をも踏まえて新しい組織にしたいということでもあります。

そしてやることとしましては技術評価が中心になるわけでございますが、技術評価におきまして事業者の意向に左右されない独立性を確保する。事業者に対して客観的に評価、提言・勧告を行う。また、事業者が行います安全性向上の活動を支援するというところでございますが、これは実はJANT Iの活動のうち反省で非常に大きかったのが、JANT IもそれからJANS Iもその活動のリソースは電気事業者及び関連原子力産業から供給されるわけでございます。そういう場合、ともしますと、やはりリソースのもとに対してある種の独自性を確保できないという欠点が生ずるわけでございますけれども、残念ながらJANT Iの場合にはやはりそれがかなり大きく影響しまして、例えば十分な訓練をするためのセミナーをつくっても参加を十分要請できないとか、あるいはその他いろいろな活動に対して必ずしもJANT Iの独立性を確保したような格好で活動ができなかったということがございました。そういう点で今回はそのあたりを十分に考えて独自性を確保して活動をするという、これを非常に重点としたわけでございます。

ちょっと話がはずれますけれども、大体この新しい組織の代表に選任されるとは私自身はとても思っておらなかったわけでございます。だけれども、いろいろ説明を伺いましてどうしても引き受けろということになりまして、そのときに条件として、本当に電力のトップの人たちは我々の組織に独立を担保してくれますかどうか。当然会費はいただくわけでございますが、口出しは無用にさせていただきたいと、そのことをはっきり約束していただ

けるかどうか、そしてそのことを私が電力のトップの方々には十分説明する機会が与えられるかどうか。かつ、こういう活動をしますとどうしてもかなり機微な情報にも入り込んで、それを我々の組織と事業者の間で共有しないといけないわけですが、それに関してもきちんとそれに対する対応がなされるかどうか、そういう点を改めてお伺いしまして、そういう約束をいただきましたので引き受けさせていただいたわけでございます。これは今後我々の組織が活動していく上で私は非常に重要な点だと自分自身で考えております。

そういうことで次のページであります、したがって我々の使命と言いますかミッションは、とにかくにも日本の原子力産業界における世界最高水準の安全性の追求、それをたゆまずに追及していくという、これを我々がどちらかというとそれを一生懸命後ろから支える、あるいはエンカレッジする、そういうのが我々のミッションだと思っています。

ただ、ここでそれでは最高水準とかエクセレンスとかいうのがどういうことだというのが大いに議論になるところでありますけれども、これにつきましては最高水準がこれであるというようなものがはっきりと明示的にあるいは定量的に示せるというものであるとは思いません。しかしながら、国内及び他国のいろいろな施設のあるいは組織の安全評価の結果とあるいはその実績等を見比べていきますと、おのずから世界で今どういうレベルが最高レベルあるいはその領域に入っているということは見えるわけございまして、それを我々の活動の1つの目安にしながら、かつそれに満足することなく次々と進めていきたい、こういうことであります。

次の3ページに移りまして、したがって我々がこれからまず取り組みますのは原子力施設の設定備とか設計面をも対象にしまして、実際にどう安全性向上の活動がなされているか、そしてその中ででき上がった施設であるとかあるいは組織であるとかそういうものが本当に何か重要な場合に十分に働くことができるようになっているかどうか、そのあたりを中心にしながら国内外の最新の知見を分析しまして、各事業者の安全性向上対策について安全を追求するための提言を行っていきたいと思います。

そして、この評価、提言・勧告あるいはその支援でありますけれども、これは具体的には中心になるのはピアレビューあるいは特別なテーマについてのレビュー、こういうことが中心でありまして、そこから出てくるデータに基づいて原子力施設の運営状況がどうか、安全文化がどのように向上されているかあるいは維持されているか、そしてそれに対する改善の取組が継続的になるようにできているかどうか、そういうのを先ほど申しましたように最も優れていると思われるような事例と比較しながら評価しまして、その評価に基づ

きまして直接に勧告、支援をトップに行うと、こういうことであります。

こういうことを行いますために重要なポイントになります活動は、連絡代表者が発電所を定期的に訪問しまして発電所の幹部とコミュニケーションを行う。あるいは他発電所での良好事例の紹介などを通じて個々の発電所に関する支援を行うと、こういうやり方を進めていきたいと考えております。

4ページですけれども、こういうことで全体の仕組み、今言いましたように少し図に書きますと、この原子力安全推進協会というのは一般社団法人でございますので社員によって構成されております。したがって、最高の議決機関というのは社員総会でありまして、ここで理事会、理事が決定されるわけでありまして、この場合、理事会に事業者以外のメンバーが過半を占めるようにするということと、そしてここでそういう形で経営に関する意思決定を行う。このあたりで実はかなりこの組織をつくる時にその準備組織のほうで工夫されましたのが、やはり理事会の中で電気事業者の技術系の方々が理事に入りますと、その理事会での発言によってこの推進協会の内部的に検討したいろいろな技術的な側面等がかえって影響を大きくしたりする可能性がある。それは必ずしも好ましいと言えない場合があるので、このところでやや異例かもわかりませんが、事業者以外で過半を占め、かつ事業者からの非常勤の理事等は余り専門でない分野の方になっていただくという工夫等をしております。そういうことを工夫しながら事業運営の方針を決定しまして、事業者がそれを実施していくというコミットをするようにしたいと。

技術評価の独立性の確保というのは非常に重要であります。これにつきましては先ほどのようなやり方で発電所評価の結果をJANSIの代表がいわば専権事項としてそれを承認し、かつ提言・勧告の内容も承認して、実際に事業者の社長会議というところでそれを皆さんに示しまして、そして事業者が社長のコミットメントを得ると。その後は、そのコミットメントの内容が確実に実施されているかどうかということもまた現場訪問あるいはピアレビュー等を通じて確認していくということでもあります。

ただ、我々の評価あるいは提言の内容等が一人よがりになってはいけませんので、ここでややレベルの高い専門家による国際アドバイザリーグループ、これはWANOであるとかあるいはEDFであるとかそういう原子力関係の活動の活発なところからのCEOレベルの方々との意見交換で、我々自身が一人よがりにならないことを確認する。また、各技術的な項目につきましては技術評価グループ、これは国内外の専門家によるグループでございますが、ここから我々の評価やあるいは提言・勧告に関してレビューしていただきまし

て、我々の過ち等が起こらないようにしたい、こう考えております。これら両方を踏まえて代表が提言・勧告を先ほど申しました事業者の社長会議に行うということであります。

その次のページであります、こういうことで原子力安全推進協会の活動の実効性を高めるために、先ほどからの繰り返しになりますけれども、技術評価に関して独立性を確実に確保する。そして、その技術評価に基づいての提言・勧告の承認というのは代表の専権事項として、事業者の意向に左右されない技術評価を実施するようにする。

それから、事業者の社長のコミットメントでございますが、先ほど申しました事業者の社長会議におきまして、これを大体3カ月に1回ずつ年4回開く予定でございます。第1回目、まだ開いておりませんが、第1回目を今月末に開くという予定にしております。これに関しましては、事業者の全社長に出席いただきまして、事業者社長会議におきまして提言とか勧告とかを確実に改善に活用するよということについての意見を申し上げて、そしてそれに関するお約束をいただくというようにしたいと思っております。

この提言・勧告に関するお約束が社長のコミットメントとしてなされますし、またこれは全社長出席のもとに行われる会議ですので、いわば仲間内からどのように評価されるかあるいは批判されるか、そういう一種のピアプレッシャーの中で行われるというのを1つの重要な考え方としておりますが、この点はアメリカのINPOの活動の例を十分参考にしてやっていきたいと思っております。しかし、日本の中ではこのような仕組みは初めてと思っておりますので、私自身も最初からそんなにスムーズにいくとも思っておりません。また、アメリカのINPOの様子を聞いていましてそういうのがスムーズにいくようになったのには相当時間がかかったようであります。しかし、我々のところはそれほど時間をかける余裕はありませんので、かなりいわば経営者の方々からすると文化的に異なった状況だとは思いますが、なるべく早くそういう新しいスタイルのものの見方、考え方あるいは決定の仕方になじんでいただきたいと思っております。この中で当然1つの側面として、安全文化の浸透に関しても促していきたいと思っております。

もう1つ、先ほど言いました実効性を高める仕組みであります、海外機関との連携といったしましては、先ほど申しましたWANO、EDF等の最高責任者クラスにお願いして、このWANOとかEDF等ここに名前を挙げていますのは、ここからはそういう会合ができるときにはそのメンバーを参加させてよろしいという内諾を得ておりますので書いております。我々はINPOからも参加をいただきたいと思っております、INPOはかなりこれに関して厳しいクライテリアを持っている組織でありますので、今後我々がその

クライテリアに合うような形でこのアドバイザリーグループに参加してもらえようようにしたいと思っております。

そしてここでトピックスとしましては、JANSIのパフォーマンスがどうか、将来の連携分野など安全性向上のための効果的な対策をどう考えるべきか等についての意見をいただきたいと思っております。技術的な、かつ個別的な問題につきましては技術評価グループで各技術分野をリードする海外の専門家、国内からの専門家も含まれますけれども、これがそれぞれの問題につきましてJANSIから事業者への勧告の内容が妥当なものかどうかについてかなり厳しく評価していただきたいと思うわけでありまして。

そして、JANSIの個々の業務に関しましてはピアレビューあるいは事業者の安全性向上計画など日々の活動について意見交換をしながら、これを積み上げて全体としての実効性を高めたいと思っているわけでございます。

全体の取組は以上でありまして、あと参考1にそれを実際に行うための組織でありまして、発足したときは110人だったわけでありまして、毎月少しずつ人数がふえておりまして、今の時点では今年7月ぐらいには140人ぐらいの体制にしたいと考えております。

それから、参考2は今申し上げましたことを全体として取りまとめたというものであります。

以上、まだ内実として具体的にこういう問題をどうするんだということについては何もきょうのご説明にはございませんけれども、今実はこのための実際に具体的な活動をどうするか、それから先ほど申しましたような我々のところの活動の基本的なやり方につきましていわばJANSIの憲章というようなものを組合員との間で結びまして、その憲章に基づいて活動を進めていきたいと。そして、具体的な項目につきまして、まず第1回の社長会議において各社長にどのような要請をまず出すかというのは現在の担当者の非常に重要な準備項目でありまして、この点につきましては既にいろいろ報告されております福島事故の報告書の内容等を十分参考にしながら社長会議で各事業者の代表にこういう点に特に今後の安全性向上の重点を置いていただきたいと、そういう要請をするというのが第1回の社長会議の内容の主となるものと予定しているところでございます。

以上でございます。

(近藤委員長) ご説明どうもありがとうございました。

それでは、各委員から質疑をお願いします。鈴木代理からどうぞ。

(鈴木委員長代理) ありがとうございます。先ほどご指摘のように、昨年9月にご説明いた



だいてから JANSI が設立されて、新聞報道ではいろいろ見ていたんですけども、具体的にお話をいただきましてありがとうございました。

最後のところで一番私が印象に残ったのは、ご指摘のようにこれはアメリカの INPO を例にしてかなりつくられたと伺っていますが、INPO、アメリカの社会の中でのベストを目指すという組織ですけども、これを日本の中でつくるということで、INPO と今回の JANSI のいいところはもちろん INPO からいろいろ学ぶということですけども、日本なりにつくり変えなきゃいけないというところで苦労されたと思うんです。JANTI も実は INPO をモデルにつくられたと伺っていたんですけども、なかなかうまくいかなかったと。今回は特に独立性とか評価の面で社長のコミットメントを含めてそれを実効性のあるものにするというところが目玉だと思うんですが、例えば INPO では情報をほとんど公開していない。JANTI はかなり今まで公開されてきた。この辺今後どうされるかというのをまず 1 つお聞きしたい。

それから 2 番目は、INPO ではアメリカらしくインセンティブを事業者に与えるような仕組みがあって、保険料なんかとリンクさせるとかいうのがありますが、こういうインセンティブのようなものも今回日本でやるとしたらどういう形ができるのか、もし今議論されているなら教えていただきたい。

3 番目は、ちょっと今我々が心配している 1 つの中に、日本の規制当局と事業者の関係がちょっと離れてしまっていると。INPO ももともとは事業者向けですから規制当局に対して何か働きかけをするという組織ではないと思うんですが、日本でやはり今後新しい規制当局との信頼関係と言いますか、独立しながらも専門家としての関係を築いていかなきゃいけないと思うんですが、この辺をどう考えていらっしゃるのか。これは結構難しい話だと思うんですけども、この 3 つをちょっとお聞きしたいんですが、いかがでしょうか。(松浦代表) ご質問のポイントはそれぞれ我々今具体的にどうすべきかについてはかなり苦慮しているというか考えている部分がございますが。情報公開に関しまして私は基本的に JANTI の思想とはかなり大きく変わったやり方をとりたいと思っているんです。

これは実はどういうことかと言いますと、我々一般社団法人であります。我々が主たる責任を持っている相手は会員でありますね。したがって、会員の利益を最高度に我々は位置づけるというのが当然のやり方だと考えております。もちろん社団法人という法人格をいただいておりますので、一般社会に対してそれなりの社会的責任があることは十分認識しておりますけれども、それは基本的にいえばいわば電気事業者が安全確保を高めること

によって社会からどのように信頼を高めていくかということによって果たされるべきものだと思います。したがって、実はその点について国際シンポジウムでたしかどなたか、ご出席のエネルギーの方からその点についてご質問があったんですが、それで私申し上げましたのは、JANSIが非常によく活動をやって社会から認められたとしても、電気事業者の社会に対する信頼性が一向に上がらないでは何の意味もない。我々の名前が一向世の中に出なくても、電気事業者の安全性確保に関する活動が社会的に認められるようになれば、それこそが我々の責任を果たしていることになると思います。そういう意味で、我々自身が我々の活動について情報公開をするよりは、事業者が自分たちのいわば社会的責任をこういう活動で果たしているんだということをご自身で社会に対して説明されることのほうがはるかに重要だと思いますので、情報公開についてはそのようにやっていただきたいと思います。

それから、インセンティブであります。これは米国と日本の文化の違いというのが相当に働くのではないかと思います。どちらかというとならアメリカ社会と言いますかいろいろな側面でもよくご理解だと思っておりますが、大体褒美を出せば非常に皆さん喜んで褒美を目指して働く。あるいはちゃんとしたフィードバックがありますとそれを目指して頑張るとというのが非常に文化的に受け入れられやすい、またそういう仕組みを受け入れやすい形になっているものです。しかし、日本の文化はどちらかというとなら基本的に褒美を目指して何か頑張るとするのは余り高い評価を受けないようなそういうところがありますね。ですから、むしろ我々はそれはそういうことが必要なら何かインセンティブ、例えば何かの保険料に差をつけるとかそういうのがあり得ると思いますけれども、それよりはむしろピアレビューにおいて自分たちがどう評価されるかということについての一種の事業者トップの名誉心と言いますかね、そういう誇りに重点を置いた活動で最初はスタートするほうがやりやすいのかと。

この点については実はざくばらんに電力のトップの方と私は意見交換したいと思っております、これは個々の社長の方々とお会いしてお話ししたいという計画を今順番に準備しておりますし、それからこの社長会議においてもそのことを申し述べてご意見を伺いたい、こう思っています。

それから、規制当局との関係ですが、これは非常に難しい問題だと思っております。我々が規制当局の考え方と事業者の考え方を何かつなぐような働きをしたとしますと、我々は何か事業者のメッセンジャーをするのではないかと、逆に我々がまた規制当局のいわば基本

的に考えられていることを妙に忖度して事業者に伝えたりしますと、これは我々が逆に規制当局の意見を伝えに来ているものかという関係になるというのはかえって我々の活動を素直なものにしなくなってしまう可能性がある。だから、私は原則としてはそういうことはむしろアメリカで言いますと I N P O でなくて N E I という組織がそういう活動をやっておりますので、日本でもむしろ N E I に近いような活動ができるように。例えばせっかく J A I F という機関が、それをいわば目指して既につくられてあるわけでありまして、それから電気事業連合会の一部もそういう活動ができる能力や経験もおありですから、そのあたりが十分にご検討いただいて、むしろその役割を果たしていただきたいと思います。

しかしながら、現実今すぐそうなっているわけではございません。また我々のところへいわば個別に入ってくる情報では、例えば経済産業省のエネ庁のほうにおいても我々の活動にそういう点で関心をお持ちだと聞いておりますし、また規制当局、規制委員会自身も今まで規制当局は割に事業者の意見をきちんと入れるということをしてこなかったけれども、しかし先年の規制委員会の海外アドバイザーコミッティですか、ああいうところの意見とか、あるいはこの間福島でありました閣僚級会議での機会と、先般我々の国際シンポジウムにもお出でいただいた他国の安全委員会の委員の方々がいろいろ事業者との意見交換が重要であると、安全に関して共通のいわば認識を持つというのは非常に重要だということをかなりアドバイスされたようで、そのアドバイスを踏まえて規制委員会のほうでも少しそういう点は考えていきたいとおっしゃっているようですので、そこに私は期待したいと思います。非常にごく近い将来に関してどうしてもこういうことについて少し役割を果たせというようなことが規制当局からもあるいは事業者からも意見が強く出てきて、そうすることがタイミングとしてどうしても避けられないという判断を我々がしましたときにはそれなりに適正に働くようにしたいとは思いますが、本質的な活動としてそれはなるべくやりたくないと思っております。

(鈴木委員長代理) 最後の点のご指摘のとおりだと思うんですけども、I N P O の活動の中にはいわゆる専門家レベルで非公式には情報共有をする仕組みがあったり、松浦先生自身が規制当局から来られたということもありますので。N E I のほうが本来は確かにスポークスパーソンであり、日本では J A I F がいいと思うんですけども、いわゆる専門家機関としてぜひ必要な情報共有はしていただきたいというのが私の願いです。

もう1つ、ちょっと確認ですけども、燃料サイクルはカバーされるんですか。

(松浦代表) はい。

(鈴木委員長代理) わかりました。

それから、人材を少しずつつふやしていると聞きましたが、これはどういう方が主に入られているか、ちょっとよろしいでしょうか。

(松浦代表) 過去にJ A N T Iにいた人が主力であります。こういう人は電力会社でかなり長い経験を持った人でありまして、仕事、組織のランクから言いますと課長以上あるいは部長クラスの人がずらりと並んでいるわけです。したがって、そういう点で技術的バックグラウンドがかなり十分なものと私は伺っております。それから、事実この1カ月半ほどの間に何回かその方々と一緒に会議をしまして、いろいろその会議の中での説明のあり方あるいはこちらの質問に対する対応の仕方等見ますと、私は十分信頼していい経験をお持ちの方が多いと理解しておりますので、その点は大丈夫だと。

もう1つは、かつてのJ A N T Iで1つ欠点になっておりましたのは、これはお役所でもそうですけれども、一度来た人が何年かたって帰るといふんです。サイクルがかなり長いと余り弊害は出ないんですけれども、2年とか3年とかでサイクルがされますと、これは非常にこちらの仕事のペースに入っているいろいろマスターができたころに帰ってしまうということになりますので、余り双方にとってもよろしくないんで、むしろノーリターンとまでは言いませんけれども、少しずつJ A N S Iプロパーの職員の比率を上げていきたいと思えます。現在は大体四十数%がJ A N S Iプロパーで、半分少し上が代わる人ですが、代わる人もなるべくその期間を長くする。できれば、これは理想を申すわけですけれども、そういう人が会社へ帰られた後に安全性向上に対するリーダーシップをとれるようなポジションを占めるような形で我々のところでの仕事が十分帰られてから役に立つような形で過ごしていただければ、その後の我々のところの人材を入れるにしてもかなりプラスになるのではないかと思います。

ただし、ほとんど全員をプロパーにするというのはかえって私はJ A N S Iの将来を考えるとよろしくないと思ひまして、これは今何%ぐらいがいいかというのについてJ A N S Iの中でも議論があるところですが、3分の2から4分の3ぐらいがプロパーというのが理想的かと。どうしてかと言いますと、会社から来て我々のところでかなりの時間を過ごしていただいて会社へ帰られた方が会社の中における安全確保のリーダーシップをきちんととるような、そういう働きができるような仕組みがセットされていくことが長期的に考えたときに非常に望ましいスタイルになるのではないかと考えておりますので、ぜひそういう形で進んでいくようにしたいと思っております。

それから、ちょっと先ほど私言い間違えたところありまして、社長会議というのは第1回目が2月14日に予定されているようです。副社長会議が1月31日と予定されておりまして、私ちょっとそここのところ記憶違いをしておりました。いずれにしろごく最近に第1回目をやるということでもあります。

(近藤委員長) では、秋庭委員。

(秋庭委員) ご説明ありがとうございました。先ほどご説明いただいた言葉の中で大変印象に残っているのが、直接このJANSIが社会からどうこうと言われるよりも、電気事業者の安全対策が向上するというところに役に立つということでJANSIの活動が評価されるということをお考えになっているということです。JANSIのあり方としてなるほどお伺いさせていただきました。

それで私が伺いたいと思っていることは、やはり今度独立性というところが一番大きなことではないかと思っています。今ご説明された内容でなるほどと思うことが多いのですが、組織というのは設立当初思っていたことが本当に継続していけるかということが重要なところではないかと思います。つくるときは高い理念や仕組みができていのに、何年かたつとそれが形骸化されていく。例えば現在代表の松浦先生のお気持ちが、また代表が代わったり、あるいは現在の電力事業者の社長の方たちもそこで納得していたはずなのにだんだん変わっていくというところがあるかもしれないと思います。その組織の当初の理念を継続するためにはどうしていったらいいかというところをぜひ伺いたいと思います。JANT Iも最初はとても高い理念をお示しになっていたんですが、だんだんやっていくうちにいろいろな弊害が出てきたと思います。多分組織上で考えると理事会がそういうところも気がつくのかとは思いますが、先ほどのご説明では理事会では事業者以外で過半を占めるとご説明がありました。そういうところでうまく歯止めが効くというか最初の理想に常に忠実でいられるようにそこでやっていけるのかどうか、その辺のところをお伺いしたいと思います。

それから、最初に私が言いましたように、電力事業者の安全性向上の活動にあらわれればいいんですが、しかしながらこのJANSI自身のことについてもやはり社会にこういう組織があってしっかり安全活動しているということも知っていただくことも必要なんじゃないかと思います。はっきり言えば一般の人たちは前のJANT Iもよくその名前すら知らなかった人が多いと思いますし、今回のJANSIがどうなのかということもまだまだ知らない方たちが多いと思います。そこで、ぜひ一般の人たちにこういう組織があつてし

っかり安全の活動をやっているんだということを認知してもらいたいと私は思っています。そういう活動についても何かお考えになって、社会的なニーズというかそういうことについても考えていらっしゃるかどうかという、この2点についてお伺いさせていただきます。よろしく申し上げます。

(松浦代表) 最初の独立性をちゃんと確保し、それをずっと長くキープするというのはご指摘のように非常に難しいことだと思います。確かに私自身が何年やっているかというのは、もう私は時間的に非常に短いと思っております。変な話ですが大体もう後期高齢者を過ぎ、喜寿を過ぎ、そう遠くなく80に手が届くわけでありますから、ですからそんなに長くやっているのは不自然でありまして、そんなことは許される話ではない。しかしながら、私がせっかく電気事業連合会の会長からお約束いただいたその内容が崩れていくのはいかにも耐えられないことでもありますので、その内容を具体的な活動の中でどう確認しておくかという、いわば確認書のようなものを各事業者と取り交わしたいと、最初そのように考えたわけでございます。しかし、確認書というよりはむしろJANSIの憲章という形で双方がちゃんと納得して、いわばサインして認め合うという、そういうような憲章というものをつくってそれによって独立性の継続を確保しておこうと、こういうことで今各事業者から代表を選んでいただき、こちらも代表を選びまして、それで憲章の文案等を確認するという作業に取りかかりつつあるところでもあります。それでこういうことについては具体的な文言はどうか別にいたしまして、こういうことについては一切口を出さないとか、あるいはこういうことはお互いに十分認識してサポートし合うとかそういうことをかなり長く通じて、かつ誤解が生じないような形で、余り事細かにやってもそれは意味がないと思えますけれども、エッセンスが少なくとも長く伝えられ、かつそれが繰り返し認められ直して続くようにしたいと思います。というのは、JANSIのほうも当然代表及びトップはどんどん代わりますし、それから各事業者のトップも代わるわけですから、そのときにその代わったことによってそれがゆがんでいくということがないように、やはり書いたもので確認しておきたい、そのように今考えております。

それから、理事会ですが、実は理事会もこれはどちらかというと各事業所さんの中でその役職が変わると代わっていくのが多いんですね。大体法人の役員というのはそういうことになっているわけですし、だからそこに余り大きな期待をするということはその仕組みから言って難しいのではないかと思います。しかし、なられた理事には憲章のようなものをベースにしながらこういうことだということを認識し直してもらって、そこでそれをつな

いでいくいわば鎖の1つになっていただく、こういうことにしていきたいと思っております。

それから、2番目のご質問のJANSIというのがあってこういうことをやっているんだというのを一般社会に認識してもらうための活動という、これは今のところは実は余り主立ってまだ考えておりません。どちらかというといわゆる我々は先ほど申しましたように、会員に対するサービスというのを非常に重んずる仕組みになりたいと思います。したがってホームページにおきましても、この点もINPOほどきちんとできないかもわかりませんが、INPOのようなスタイルでやっていきたいと思うんですけれども。会員向けのホームページはかなり詳細に活動についてきちんとご説明して皆さんの理解を得るようにしたいと思うんですが、一般社会向けのホームページもいずれ充実せざるを得ないと思うんですが、それにつきましては基本的な活動がどう動いているということはお知らせしようとは思いますが、個別具体的なことについての内容というのは、これは多分載せるということではないのではないかと考えております。

したがって、一般社会からJANSIというのはよくわからない組織だという批判を受けるかもしれませんが、これは先ほど言いましたような考えで、今の世の中で余り向かないかもわかりませんが、私自身はあえてそういう批判を受けても、それはきちんと仕事をするとお返ししたいと、こう思っております。

(秋庭委員) ありがとうございます。

(近藤委員長) それでは私から少し。

第一は、しばしばINPOに言及されましたが、INPOも今日のステイタスを確立するには長い歴史があることを忘れてはいけませんし、また、創設時、初代の理事長が、世界初の原潜ノーチラス号の初代艦長であり、在日米軍統合司令官も務めたことのある、ウイリキンソン副提督であり、リコーバーの信任厚く、傑出したリーダーであったこともこのことの1つの非常に大きな要因であるとおっしゃる方もいらっしゃる。ですから、私としては、松浦さんには、如何に組織を作り上げるかということで御苦勞頂くことが期待されているし、その点で電力業界は適任者を選んだと評価していますが、よろしくお願ひしたいと思います。

第二には、INPOで重要なのは、余り言及されませんが、National Academy for Nuclear Trainingという学校を持っているんですね。ですから、指針を作り、評価し、勧告するという面のみならず実務者を育てるという面で

も原子力コミュニティに貢献をしているのです。私は、このセットに必要な意味があると思っています。日本の場合は訓練センターが別にあり、また、各電力会社でもトレーニングセンターを充実してきている。また、保守補修に関しては、そういう仕事に関連企業に委託されることを反映して、地域社会でもそういう方面の努力をするようになってきているんですけども、そこに生じるかもしれない縦割り社会の悪弊、その発生を防止し、横断的であることによる利益を得る仕組みがあるのか、そこのところは各社任せというのが基本です。

これから原子力界が置かれている状況を考えると、リソースの制約がきつくなっていく一方で社会的要請が高くなっていくに違いないところ、この訓練の問題はこの協会のレビューのアイテムとして重要であるのみならず、そういう実務についても何らかの仕組みを考えていく、あるいはそのスタンダードを用意していくことも、この協会の仕事として取組むべきとなる可能性はあるという感じは持っています。

それから、この組織で恐らくご苦労されると思うのはやはり、年4回というのは結構大変ですね。そこで取り上げるテーマをどうやって用意していかれるのか。J A N T I の時代にもいろいろな作業をされてきたすけれども、それが設立の意図に対してエフェクティブであったか、これが改革を求められることになった理由ということもできますね。そういう考えますと、これからの取り組みにおいてどういうテーマを取り上げるか、そこが問われることの核心ということもできる。そこのところ、立派な専門家集団をつくられると思いますが、リーダーシップにかかわるところが多いと思いますので、頑張ってくださいね。

最近、アメリカの科学技術政策を決めているOSTPを調べているんですけども、あそこも結構人数は多くないんです。プロパーというか政府予算でサポートされているのは30名程度であり、これに各省庁から出向が50人ぐらい。だから100人に満たない人で大統領へさまざまな科学技術政策をつくって勧告をしている、ですから、やはり人とマネジメントで決まるんだ、我々も小さな事務局とぼやいてはいけないという思いを持っています。お宅は、100人を超える組織なので、ぜひエフェクティブなものになるように知恵を尽くしていただくことを期待します。

大変口はばったいことを言いましたが、よろしくお願いたします。

(松浦代表) 非常に重要なご指摘ありがとうございます。特に今ご指摘のテーマであります、これはまさに聞く人たちがぜひ自分たちもそれをやらなくちゃいけないと思っておられる



ものをこちらもテーマとして出さない限りなかなかかみ合わないと思います。今の時点で言いますと我々もとにかくシビアアクシデントの問題についてテーマを絞ってやりたいと思っていますし、事業者のほうもそこに最大の関心があるところでもありますので、そこからスタートをしたいと考えております。その点につきましてはもう既に幾つかの事故の報告書の中でレッスンアンドラーンの項目が幾つか挙げられております。その中からまず我々が選ぶものは何かということを経査して決めていきたい、こう思っているところでございます。

(近藤委員長) よろしゅうございますか。

それでは、きょうはお忙しいところお越しいただきまして、丁寧なご説明ありがとうございました。今後のご活躍を期待しております。

この議題これで終わります。

次の議題、その他議題ですが、事務局何かありますか。

(吉野企画官) その他議題は特にご用意しているものはございません。

(近藤委員長) では、先生方のほうで何か。よろしいですか。

では、きょうは次回予定を伺って終わりにしたいと思います。

(吉野企画官) 次回の予定でございます。第3回の原子力委員会定例会でございますが、来週1月22日、火曜日の10時半からを予定しております。場所は本4号館1階の123会議室となります。よろしくお願いいたします。

以上でございます。

(近藤委員長) それでは、これで終わります。

どうもありがとうございました。

—了—